

巡査部長誤った正義感

神奈川県警取り締まり不正

速度違反などの取り締まりを巡り、神奈川県警第2交通機動隊（2交機）で虚偽の書面作成が繰り返されていた。交通部門の経験値が高く発言力が強かった40代男性巡査部長の影響を受け、少人数のチームで不正が常態化した。透けて見える誤った正義感。成績主義が要因となった可能性も。識者は「警察への不信感が高まる影響は甚大。交通法規順守という市民の意識を失わせかねない」と厳しく指摘する。

あらがえず常態化

「一件でも多く取り締まって悪質な違反を排除したかった」。交通畑が長かった巡査部長は、県警の調査にこう語ったという。不正の疑いがある取り締まりのほとんどは2交機の小隊に在籍した2022年3月から24年9月の間に行われた。09〜14年にも2交機に

所属したことがあって強い影響力を持ち、5人が一組となる小隊内には上司となる警部補もいたが、あらがえずに不正を黙認していたという。

▽閉鎖的環境

取り締まりの際、実際の追跡距離とは異なる数値を

異例の不祥事続き

本部長 謝罪

2年超にわたり、組織ぐるみで行われた神奈川県警の交通機動隊による取り締まり不正。今村剛本部長は20日の記者会見で「責任者として深くおわびする」と陳謝した。被害の危険性を県警が過小評価し、幹部らが処分された昨年の川崎ストーカー殺人事件の不祥事に続き、組織のトップが謝罪する異例の事態となった。

交通取り締まり不正について、記者会見で謝罪する神奈川県警の今村剛本部長。20日、神奈川県警本部



員らは不適正な調査を作成し始めたという。回数を重ねても露見しなかったことから、インターネットの地図などを利用した虚偽の書面作成が常態化していった。

▽成績主義

県警では以前、事故防止に必要な取り締まり件数として過去の状況を踏まえた「目安」を示していた。他の都道府県警ではみられない独自の取り組みだったという。24年にあった市民からの相談を機に一連の不正の調査が進められる中、「誤解を生む」として25年4月に廃止された。交通部門では事故抑止にどれだけ貢献したかが評価

基準となり、取り締まり件数も一つの要素になるとされる。「かつては成績主義が偏重される風潮があった」（県警幹部）といい、現場ではこうした目安が独り歩きしていた可能性もある。交通警察に詳しい高山俊吉弁護士は「交通取り締まりは最も市民生活に身近な警察活動。前代未聞の規模の不正を受け、警察がルールを守っていないのにと反発され、取り締まり現場でトラブルが起こるかもしれない」と懸念を示す。不正が横行しているのにチェック体制が全く機能しなかったのは組織の上層部に問題があるとし「現場の暴走と捉えずに、現在の交通警察のあり方でいいのかという構造的な問題に光を当てていくべきだ」とした。

全国に影響 作業複雑化か

神奈川県警の交通取り締まり不正問題で、違反取り消しに伴う点数是正の対象者は富山を含む38都道府県の2700人超に上る。反則金の還付や免許取り消しの撤回などの対応も求められる。県警は2900人態勢で半年をめどに対応完了を目指す。他の都道府県警や保険関係機関との連携など、複雑な作業に追われ

る恐れがありそうだ。県警によると、手続きのうち「優良運転者」といった免許区分が見直されるケースが約千件、免許取り消し・停止処分撤回や変更が約100件ある。対象者の居住地が県外の場合、是正には管轄の都道府県警察の協力が要となる。新たな運転免許証の交付や、反則金還付のための振

込先口座の指定は、神奈川県警の職員が本人の自宅を訪問して対応するが、反則金の還付に乘じた詐欺事件の発生も懸念される。タクシーやトラックなどの職業ドライバーの場合は仕事に支障が出た可能性も。自動車保険料の過払いも考えられ、県警は要望があれば保険会社への働きかけについて検討する。

<p>一定の距離を保って追跡し速度測定</p>	<p>現場に臨場して実況見分調査を作成</p>
<p>適切な対応</p>	<p>現場に行かずインターネットの地図などを使い作成</p>
<p>神奈川県警の交通取り締まり不正のイメージ</p>	<p>実際の追跡距離より長い距離を記載し反則金を算出</p>

今回のケース